

株主・投資家のみなさまへ
第37期 期末報告書
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



株主・投資家のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第37期の期末報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におきまして、当社グループの属する情報サービス業界は、金融など一部の分野で需要が拡大したものの、年度末にかけて増勢が鈍化し、また、一層高度化する顧客ニーズへの対応が求められるなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指し、高品位パッケージソフトを核とした新たなビジネスモデルの構築に着手するとともに、コアビジネスであるソフトウェア受託開発においては、更なるプロジェクト管理の強化と受注案件確保に努めました。その結果、当社グループの連結売上高は、41億52百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益につきましては、ソフトウェア受託開発において不採算案件が発生したことにより加え、ETI Solution®の販売促進活動や、JSOX法対応にかかる先行経費の発生により、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益1億4百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益94百万円（前年同期比41.4%減）となりました。連結当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどにより、連結当期純損失90百万円（前年同期は当期純利益71百万円）となりました。

また、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、期初公表予想より2円減額の1株あたり5円に修正させて頂いております。株主の皆様には深くお詫びを申し上げます。

この第37期の業績に鑑み、経営環境に左右されない強靭な経営体質の構築を目指すためには、大幅な体質改善が必要であるとの判断から、私、大塚隆一は現場に復帰する事を決意し、平成20年4月1日より代表取締役社長に就任しております。また、前社長である大和喜一は、将来の事業展開を見据えたプロダクト中心のビジネスモデル転換にかかる業務執行の陣頭指揮をとるため、プロダクト事業部門の長を兼務する代表取締役副社長として就任し、共に経営責任を全うしてまいる所存であります。

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、創業以来築き上げてきたソフトウェア受託開発体制および営業体制の更なる強化と、プロダクトを中心とした新たな収益モデルの確立を両輪で推進するとともに、新技術への積極的な姿勢を継続し、M&Aによる経営規模拡大も視野に入れながら、中長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいります。

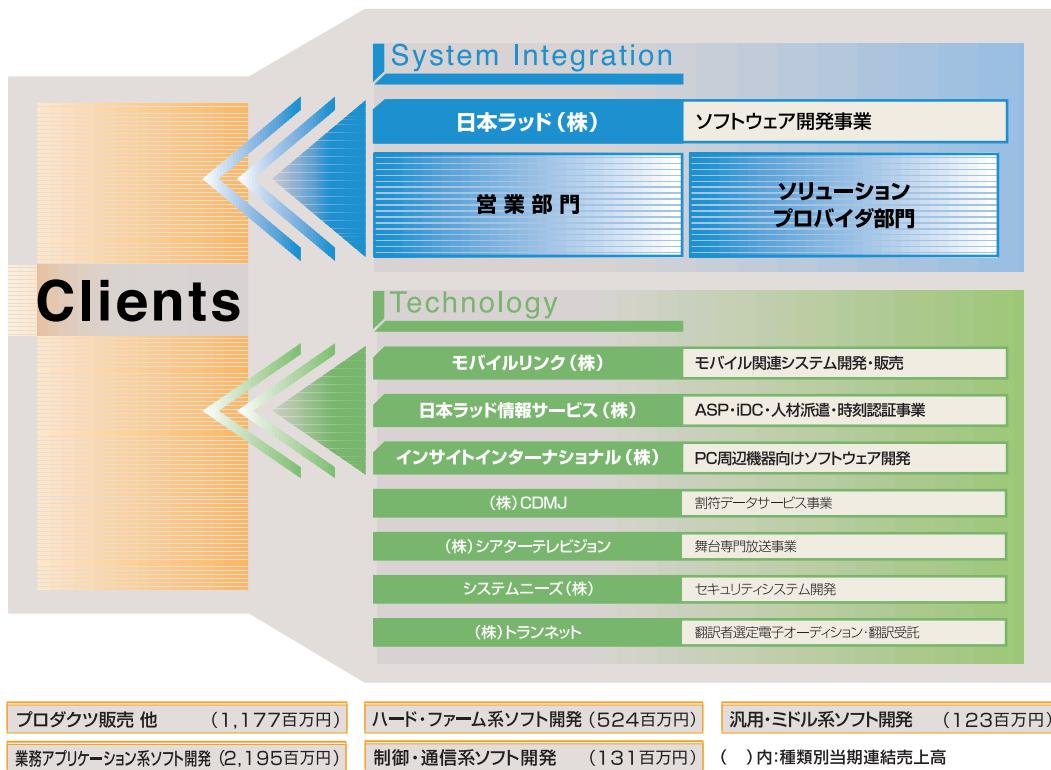
おかげさまで、当社はジャスダック上場から9年目を迎えました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜と厚く御礼申し上げます。当社グループは、これからも社会システムの構築を通じた社会貢献を継続し、今後一層社業発展に精励してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役会長兼社長
大塚 隆一



急速に変革する社会のいたるところで、コンピュータとネットワークのシステムが、単なる「道具」の枠を超えて、人が社会と接する「接点」としての役割を果たすようになりました。システム全体の仕組みの中に人の手が介在していても、決済や本人確認など肝要な部分でICT（情報通信技術）を利用する機会が多くなっています。

このような利用方法の多様化に伴い、対応可能な形成技術と、柔軟で冗長性を持った操作性を実現させるソフトウェアの概念が求められています。この時流の中にあって、当社はさらに利用しやすい利用者環境を提供すべく活動しています。

現在当社は、「データインテグレーションツール」「ビジネスデータ分析ツール」「データ抽出とシステム結合環境」「システムセキュリティ技術」「地理情報応用」「地図描写ツール」「移動体把握サービス」「時刻認証サービス」「デジタルアーカイブサービス」等の技術を中心として、ビジネス開拓、製品提供を行っています。

このような多岐にわたる活動分野のうち、親会社の日本ラッド株式会社では主にシステムのインテグレーションに深くかかわる分野を、また、子会社や関連会社では、要素技術の専門的分野をそれぞれ扱っており、注力分野を明確化することによる、経営の効率化や提供するサービスの質向上を図っています。今後も当社グループは、新しい技術への挑戦と、これまで培ってきた経験を活かした安全なシステムの提供により、積極的な姿勢で業容の拡大に取り組んでまいります。

トピックス

情報を資産化するETI Solution®日本語版販売開始

日本ラッドは、平成18年6月1日に、米国のETI社と業務提携契約を締結し、同社製ソフトウェアの日本における独占販売権を取得しています。平成19年6月には、日本語対応版が完成し、日本市場でのビジネス展開を開始しました。

今日、企業をはじめとする組織の多くは、システムの違いによるデータの分断、システム自体の老朽化、特殊なカスタマイズ等により、蓄積されたデータを資産として活用できていません。

こうした状況を改善するためにデータを統合しようとしても、「2007年問題」と呼ばれるメインフレーム技術者の不足および高齢化問題もあり、長年に亘って運用、改造されてきたデータベースやアプリケーションに対応するには膨大な時間とコストがかかります。その問題を既存のデータ統合ツールで対応しても、古いシステムや特殊なシステムには未対応であったり、データ量と比較して膨大なコストがかかったり、導入しても十分な速度がでなかったりすることもあり、顧客にとって適切なデータ統合ソリューションの提供は、非常に難しいテーマとなっています。

これらのデータ統合にまつわる問題に対して、ETI社はその設立以来18年以上に亘りETI Solution®を用いて解決し、改良を継続してきました。

ETI Solution®は、環境に合った品質の高いプログラムを自動生成することで様々なデータに対応し、その管理・運用にかかるコストを劇的に削減する画期的なデータ統合ソリューションです。既存のデータ統合ソリューションのように高価なハードウェアを必要としません。自由にカスタマイズができるので特殊なシステムへの対応も容易です。開発期間を短縮させ、プロジェクトに投入されていた開発者を削減し、顧客の求める最適なソリューションを予算内・予定期間内で実現させることができます。廃止しかないと思われていた古いシステムを最新のアプリケーションと連携させることでIT投資額を抑えることもできます。

世界で400を超える導入先には、ホライゾン（医療）、モトローラ（通信機器）、トヨタ・ヨーロッパ（自動車）、ボーイング（航空機）、テレフォニカ（通信）、フリートバンク（銀行）、アクサ（保険）等、様々な業種にわたる世界中の大企業が含まれています。セキュリティ面も含めた堅牢性と信頼性は、米国国防総省や国家安全局等の公的機関へ導入されていることからも証明されています。

日本市場においても、近年の企業・銀行・市町村等における合併・統合の動きの中で、データ統合市場には今後大きな成長の期待が見込まれています。

日本ラッドは、ETI Solution®をもたらす高い価値を、データ統合に課題を抱える日本のお客様に対してご提供するため、今後も米国ETI社のイコールパートナーとして共同開発作業を行い、製品の導入に向けた営業活動を行ってまいります。

今期は、ETI Solution®を「企業成長の主要ドライバー」製品に昇華させるべく、導入実績の具現化およびその実績をパイロットモデルとした横展開を加速してまいります。



デマンド交通システムの導入地域拡大

当社が開発した「デマンド交通システム」とは、タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅などから目的地まで送迎するという、予約型の交通システムです。バスのような低料金でありながら、かつタクシーのようなドアtoドアの便利さを併せ持ち、路線バスの無い過疎地や高齢者の多い地域はもちろん、都市部のコミュニティバスシステムとしても期待される新しい交通システムです。平成20年3月期下半期には、愛媛県の四国中央市様、伊方町様、および宮城県丸森町様の3地域に通常版を、また、茨城県の笠間市様、桜川市様の2地域に広域版のデマンド交通システムを導入頂き、各地で次々に運行を開始しております。

これで、平成20年4月現在において、更改を含め、全国39の各地域での導入となりました。今後も、広域向けのシステム導入が予定されており、地域の利便性向上および社会福祉に貢献してまいります。



(参考URL)

全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会

<http://www.demand-kyouikai.jp/material/conference.html>

当社デマンド交通システムホームページ

<http://as.nippon-rad.co.jp/product/demand/>

新システムの構築（モバイルリンク株式会社）

近年、地球環境に対する関心が急速に高まってきております。運送業界においても、トラックのCO₂削減が深刻な課題となっており、平成18年には国土交通省によって「EMS（エコドライブシステム）導入助成制度」が施行されました。モバイルリンク（株）の運行管理システム「TacMan」は、このEMS導入助成制度の助成金対象システムであり、これまで数多くのユーザーに導入頂いております。さらに、平成20年は3ヶ年計画であった導入助成制度の最終年度ということから多くの駆け込み需要が見込まれております。

このような背景の中、モバイルリンク（株）は、運行管理システム「TacMan」においてミリ波レーダを利用したシステム開発や某大学の研究室と進めている経済走行基準を車両種別で計算し分析・評価するシステムの開発、および実施マニュアルの作成等、様々なシステム開発をすすめております。また、車両位置把握システム「TacNet」「TacWeb」については平成24年度中にデータ通信媒体であるDopa網（DoCoMo）が終了するところから、新たにFOMA網へ移行すべく、現在開発および検証作業を行っております。尚、「TacWeb」については配信地図の変更に併せて、現行システムの機能のアップをはかり、平成20年6月にはリリースする予定です。来年度以降は、尚一層、同業他社と差別化されたシステム提案が重要視されます。モバイルリンク（株）は、常に「世に先駆けて」をスローガンとして、事業展開を図ってまいります。



財務ハイライト(連結)

インターネットEDIシステム対応支援パッケージソフト「CREATE」開発(日本ラッド情報サービス株式会社)

日本ラッド情報サービス(株)は、(株)マツヤスーパー様(本部:京都市山科区)のインターネットEDIシステムに対する、仕入業者様のスムーズな対応を実現するため、「ファイルレイアウト変換」や「帳票出力」など、業務に必要な基本機能をパッケージ化した「CREATE」を開発しました。(株)マツヤスーパー様が、この「CREATE」を仕入業者様へ安価で提供する事により、仕入業者様は、これまで行っていた煩雑な機能開発作業が不要となります。また、EDIシステムへの対応比率を大幅に向かせる事によって、(株)マツヤスーパー様がこれまで手作業で行っていた事務作業が自動化されるなど、双方の大幅な業務コスト改善を実現しております。



新消火設備の導入(日本ラッド情報サービス株式会社)

日本ラッド情報サービス(株)は、インターネットデータセンター事業を運営しております。このたび、お客様により一層のご安心を頂くために、サーバルームに最適な新型の消化設備を導入いたしました。

機器への影響が少なく、消火能力の高い消化剤を使用し、また、コンピュータ関連機器からの火災発生事例の上位に数えられる「ケーブル火災」の煙を、早期に検知できる超高感度煙検知設備を備えております。

万一震災が起った際も、免震構造のサーバルームと高機能の消火設備で、お客様の大切なサーバをお守りいたします。



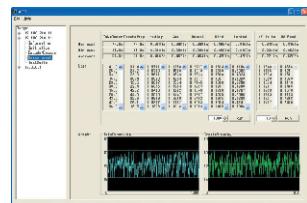
TCG*東京会議にTPMのデモ機を出展(インサイトインターナショナル株式会社)

インサイトインターナショナル(株)は、平成16年から日本において各社に先駆けて、TPMと呼ばれるセキュリティIC用のソフトウェアの開発・提供を開始しております。現在そのTPMは、多くのPCに標準搭載されるとともに、今後家電製品や組込み機器製品への大きな需要が見込まれており、業界における標準セキュリティになりつつあります。

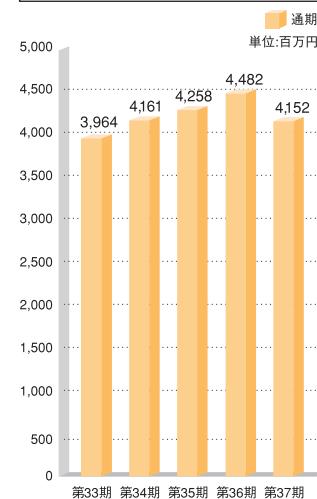
平成20年2月26日~28日には、初のアジア開催となるTCG東京会議が開かれ、インサイトインターナショナル(株)は、今回の出展にあわせて開発したTPM開発ツール「ACTバージョン1.0」を発表するとともに、最新のTPMチップを搭載した組込み用の評価ボードを出展し、予想を超える多くの方の来場とご好評を頂きました。

*TCG (Trusted Computing Group) コンピュータの信頼性と安全性を向上させるための標準技術を策定する業界団体。

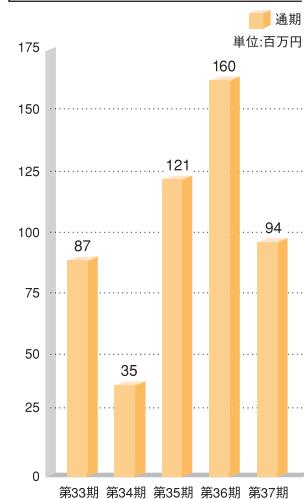
TPMとセキュリティICチップ機器への“信頼の要(Root Of Trust)”として、信頼できるコンピューティング環境を実現する取り組みを推進しており、世界中で約160社が参加しております。



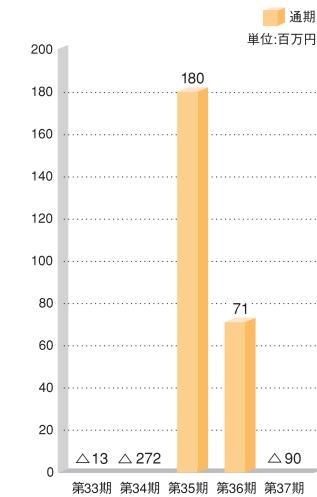
売上高



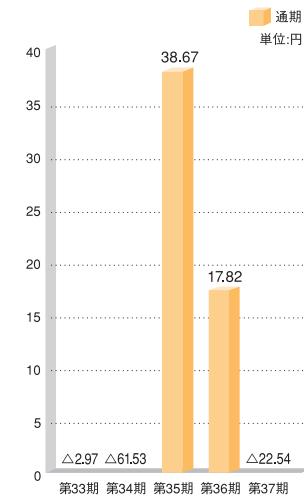
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



●グラフは目安であり、見やすく表示しておりますので、ご了承ください。